

宗教右派における中絶問題

～ 共和党との共闘関係 ～

和田 紘

目次	序章	中絶論争の重要性
	第1章	中絶論争の歴史的経緯
	第2章	宗教右派の政治化
	第3章	宗教右派の政治的影響力
	終章	共闘関係のこれから

序章 中絶論争の重要性

今日のアメリカ政治の場において、人工妊娠中絶問題は非常に重要な争点の一つとなっている。具体的には、1973年1月に連邦最高裁判所が下したロー判決以降、中絶論争は激化し、アメリカ全土を大きく二つに分断してきた。それはすなわち、クリスチャン・コアリション等の宗教右派と呼ばれる団体を中心とした中絶反対派（プロ・ライフ派）と、NOW（全米女性機構）などのフェミニスト団体を中心に、「女性の権利」としての中絶を主張する中絶擁護派（プロ・チョイス派）の二つである。そして、今日のアメリカ政治において、宗教右派は強力な共和党支持基盤となっている。

しかしながら、今でこそプロ・ライフ派とプロ・チョイス派の立場ははっきりしているが、この対立の構図は最初からあったわけではない。事実、今日のプロ・ライフの中心であるあらゆる宗教団体は、はじめ中絶問題に関しては全くと言っていいほど介入していなかった。また、宗教右派が強力な共和党支持基盤になったのも、レーガン政権期以降のことである。

ここで特筆すべきなのは、宗教右派にとっても共和党にとっても、中絶問題が極めて重要な役割を持っていたことである。なぜなら、宗教右派にとって中絶に反対するということは、キリスト教原理主義の「文化戦争」の一環であり、ロー判決で合法化された中絶を再び犯罪化させるのは、1960年代から70年代に進んだアメリカ社会のリベラル化を逆転させ、アメリカを「道徳的墮落」から救済するためのドミノ戦略の最初の一枚¹として位置づけられているからである。また、共和党は宗教右派の主張である「中絶反対」を支持することで、宗教右派の政治的影響力を利用しようといった狙いがあったといえる。すなわち、中絶問題は共和党と宗教右派を政治的に結びつける役割を担ったと言えるのである。よって、中絶問題に着目することは、当時の宗教右派の政治化、そして共和党と宗教右派の政治的結びつきを考察するうえで、必要不可欠であるといえるだろう。

そこでこの論文では、共和党が当時獲得した最も重要な支持基盤である宗教右派の政治的影響力はいかに強いものであるのかを、レーガン政権期に着目して考察したい。というのも、レーガン政権が誕生した時こそ宗教右派の政治化が急激に進展し、共和党と強力に結びついていく、いわばアメリカ政治の大きな転換点だったからである。そして、この時点における宗教右派の政治化、すなわち、中絶反対を求めた政治運動の活発化に着目することが、今日のアメリカ政治を理解するうえで極めて重要だと言えるのである。

第1章 中絶論争の歴史的経緯

まず、この章では今日の中絶論争に至るまでの歴史的背景について述べ、なぜここまで中絶論争がアメリカにおいて激化したのかを考察したい。

第1節 反中絶キャンペーン

そもそも19世紀初頭のアメリカには、人為的な妊娠中絶に関して明文化された法律は未だ存在していなかった。すなわち、胎動が起きるまでの時期に行なわれるかぎり、中絶は犯罪とはみなされていなかった。これは当時、中絶についての法的判断の基盤になっていたのがイギリスのコモン・ローだったからであり、そこでは胎動が起きるまで、つまり妊娠4、5ヶ月頃までに行なわれるかぎり、中絶は認められていたのである。そして、アメリカではこの後も19世紀半ば頃まで、中絶に対する法の寛容な対応は変わらなかった。この時点では中絶論争そのものも、中絶論争の政治争点化も起こっていなかったといえる。

しかし、こうした中絶をめぐるアメリカ社会の状況は1840年頃から変化を見せ始める。というのも、正規の医学教育を受けたレギュラードクターと呼ばれる医師たちによる反中絶キャンペーンが全国規模で展開されたのである。当時医師たちが中絶に反対したのは、主に正規の医師の専門的職業を確立・擁護することが最大の狙いだったといえる。中絶が商業化するに伴って、正規の資格を持たない医師が蔓延していった当時、こうした者たちと正規の医師との差異化を図ることは、医学界にとって切実にして有効な戦略であった。

こうしたレギュラードクターの反中絶運動が効を奏し、1860年から1880年までの間に全国で少なくとも40の反中絶法が矢継ぎ早に制定された。これらの法は、胎動の有無にかかわらず妊娠のどの段階であろうと中絶を違法行為として禁じ、中絶提供者だけでなく、中絶を求めたり自分で中絶をしようとした女性をも処罰できるといった、厳しいものであった。そして、この法がその後ほぼ100年間にわたりアメリカにおける中絶に関する基本的な法的指針として存続しつづけることになる。

ところで、前述のように反中絶キャンペーンの中心は医師たちであったが、現代のアメリカ政治における中絶論争に深く関わっている宗教界は、この時点では大きな役割を果たしていない。というよりも寧ろ、当時の宗教界は中絶に関して沈黙を保っていたといえる。このような宗教界の沈黙には、次のような理由が挙げられる。それは、少なくとも建前上は敬虔なキリスト教徒が中絶のような行為には走らないという立場に立っていたこと。また聖職者自身もまだ、胎動前の胎児は本当には生きていないという伝統的な考えを持っていたことなどである。

このような理由から、反中絶キャンペーンでの医学界と宗教界との協力関係は成立しなかった。結局、医学界の反中絶運動は1880年代に入ると沈静化していったが、それは当初の目標の多く、つまり反中絶法の制定がほぼ達成されたからである。

第2節 ロー判決以降

しかしながら1950年代に入ると、今度は中絶に対する規制の緩和と合法化を求める動きが見られるようになる。アメリカ法曹協会が中絶規制法規の改正を提案し、67年にはアメリカ医師会もそれまでの立場から一転して、中絶法規の自由化を支持するに至る。60年代における「対抗文化」の台頭、「ウーマン・リヴ」(女性解放運動)の活発化などによって、「女性の権利」としての中絶という新たな視点が広く世論に受け入れられるようになった。このような社会全体の大きな流れを受けて、1973年に連邦最

高裁は「ロー対ウェイド事件」において妊婦の生命を救う以外の中絶を禁止する刑法は違憲であるとの判決を下した。この判決により全米 46 州の州法が違憲となり、中絶は事実上合法化・自由化した。

しかしながら、このロー判決でもたらされたのは、中絶論争の終焉ではなく、寧ろ中絶論争の激化であった。というのは、このロー判決によって、プロ・ライフ派の危機感がいっそう煽られたのに加え、この判決にはまだ改正・介入の余地があるということが明らかになったからであった。具体的には、少なくとも妊娠四ヶ月以降については、各州が中絶を制限する法律をつくれることがはっきりしたのである²。そして、カトリックやプロテスタント保守派などがいろいろな団体を組織して、各州の州議会や州政府に中絶制限・禁止立法を強力に働きかけるようになった³。このように、対抗文化などのリベラルな流れにのって下されたロー判決は、プロ・ライフ派の闘志に火をつけ、油を注ぐ結果となり、プロ・ライフ派をはじめとする伝統文化擁護派の巻き返しがいっせいはじまったのだといえるだろう。

第 2 章 宗教右派の政治化

第 1 章で述べたように、19 世紀には宗教界は中絶について沈黙を保っていたが、ロー判決以降、積極的に中絶制限・禁止を働きかけるようになる。特に、カトリックやプロテスタント保守派などがいろいろな団体を組織して、州議会や州政府に中絶制限・禁止の立法を強く働きかけるようになるのである。更に、憲法自体を変えてしまえば最高裁もそれに従わざるを得なくなるという考えから、中絶を禁止する憲法修正を連邦議会に働きかけることも続けられてきた。これはロー判決を覆すことを意図しているといえるだろう。

事実、宗教関係利益団体全体の 76%を占める 92 団体が 1960 年代以降⁴、特にロー判決が下された時期を中心に結成され、なかでも 70 年代に生まれた団体では、中絶問題に関する利益団体が最も多い。そして、38 団体ある中絶問題に関する利益団体のうち、25 団体が「プロ・ライフ派」であり⁵、1970 年代からプロ・ライフ派が積極的に中絶反対を訴え、政治に参加していった証拠といえるだろう。

このように活発になってくる宗教界の動きの中で、特に注目したいのは、この時期に宗教右派とレーガン共和党政権との結びつきが強力に推進されたことである。80 年代においてレーガン大統領は、多種多様なグループに分かれているアメリカの保守を統合し、政治的運動体としてまとめる道を模索したのである。そして、まさに宗教右派（宗教保守）は共和党の多数派の一翼を形成していくのであった。

宗教右派が共和党の強力な支持基盤化していったのは、まさに中絶を反対していくにあたって、共和党と宗教右派の双方の利害が一致していたということがいえるだろう。というのは、共和党は宗教右派の政治的影響力を最大限に利用したかったのに加え、宗教右派は自らの要求を達成させるために政党を利用する方が有効だったからである。

第 1 節 宗教右派の狙い

宗教右派が積極的に政治に参加し始めたのは、ロー判決を覆して中絶を禁止させようということであったが、既述のようにこれは、昔ながらの「家族」の概念の復活・伝統的モラルの回復といったような、アメリカを「道徳的墮落」から救済させようというドミノ戦略の最初の一枚なのであった。

宗教右派がロー判決によってもたらされた状況を覆すには、具体的には次の三つの

手段が考えられた。それは、第一に合衆国憲法そのものを修正すること。第二に、最高裁自身にロー判決を覆させること。そして第三に、憲法ではなく連邦法によって胎児は「人」とであると定義してしまうことである⁶。

これらのことを実際に目指すには、宗教右派は当時保守的であったレーガンを大統領に当選させ、最高裁の判事を中絶反対派が多数になるように入れ替えさせるのが、最も効果的であった。そのため、宗教右派としては当時それまでになく保守的だったレーガンの主張に呼応して、共和党を支持し、レーガンを大統領に当選させるために尽力していくことになる。

第2節 共和党の狙い

また、選挙での勝利を目指す共和党にとっても、宗教右派の政治的影響力は見逃せないものであった。特に、共和党内の右派であるニューライト派は、「モラル・マジョリティ（道徳的多数派）」⁷などが主張する中絶反対論には、やはり中絶反対ではあるが本来民主党びいきであるカトリック教徒を、中絶賛成リベラリズムの民主党から引き離す効果があることに気づいた。というのは、カトリックは本来、中絶問題では非常に保守的で共和党の政策に賛成するものの、政府の規模や人種問題などでは、かなりリベラルで民主党に近い立場なのである。そして、その点に目をつけた共和党が、カトリックをはじめとする様々なキリスト教派を拡大再編成していったのが、キリスト教右派、すなわち宗教右派なのであった。

そして、1970年代後半に共和党は宗教右派をその支持基盤として獲得することで、共和党にそれまで欠けていた低所得者層（特に南部白人）の支持、すなわち大衆的な支持基盤を獲得することができたのである。それまでの共和党の支持基盤は、高所得者層、独立自営の農民や企業家、多くのビジネスマンなどであり、その多くが WASP に属していた。また地域的には、中西部・西部、そしてニューイングランド地方が中心であり、南部での組織的支持はほとんど皆無であった。共和党とは逆に、民主党はそれまで抱えていた南部白人の支持を公民権問題で失うことになった。こうして、共和党はそれまでよりはるかに大衆レベルでの支持を強化し、ポピュリスト的イメージを獲得することになったのである。これは一方で戦後のアメリカを支配したニューディール連合の決定的な崩壊を意味した。

第3節 レーガン大統領になって

このようなことから、宗教右派を支持基盤として欲する共和党と、共和党政権の政策方針によって自らの要求の実現を目指す宗教右派、両者の利害関係はぴたりと一致していたといえる。事実、レーガンの大統領当選は宗教右派の勝利と言えた。

そこで、実際にレーガンが大統領に当選することによって、宗教右派にとって好ましい結果はもたらされたのだろうか。実際には、経済政策でリーダーシップを発揮したレーガンだったが、プロ・ライフ派の主張に完全に応えていたといえれば嘘になるだろう。プロ・ライフ派は選挙で協力したにも関わらず、期待したほどの成果を上げられなかったことに不満を覚えたようである。

しかしながら、レーガンは後々にまで保守的な影響力を残すような最高裁判事を任命したこともまた事実である。例えばレーガンは、二期 8 年間の任期中に最高裁判事全員の半数以上を交替させることができた。ここで重要なのはレーガンが、ロー判決を支持した 7 人の判事のうち、3 人を保守派に入れ替えたことである。特に、当時強烈な保守派として知られたレンクイスト最高裁判事が最高裁長官に任命されたが、

彼は環境問題よりも企業を優先し、刑事問題では個人よりも社会重視、死刑制度賛成、政教分離には厳格でない、報道の自由には厳しいなど⁸、アメリカ保守勢力の思想を代表する人物であった。これは、レーガン自身が中絶問題では超保守的だったからであり、レーガン哲学をそのまま実現していくような保守的な判事を求めたことの結果であったと考えられる。

そのようなレーガンが大統領に当選し最高裁判事を保守化させることで、宗教右派の目的はかなり実現の方向へ近づくとされていた。こうしてレーガンが大幅に判事を入れ替えた結果、当時の判事の中でリベラル派は、ハリー・ブラックマン、ウィリアム・J・ブレン南、サーグッド・マーシャルの3人を残すのみになったという。一段と保守化した最高裁は様々な事件においてロー判決を修正したりして、それまでの方針を次々に転換し始めた。例えば、あと一步でロー判決を覆すところまでいったウェブスター判決がある。この判決では、憲法を根拠に認めた女性の中絶の権利を事実上否定した。この判決には、明らかにレーガンが任命した最高裁判事の保守的な思想が作用していたと考えられる。

第3章 宗教右派の政治影響力

既述のように、レーガン政権を誕生させた立役者であり、1994年の中間選挙においても下院における40年ぶりの共和党勝利の原動力となった宗教右派の政治影響力はいかに強力なものなのだろうか。

第1節 福音派

中でも福音派（エヴァンジェリカル）つまり次のような条件を満たすキリスト教徒の政治的影響力は特に重要だと考えられる。それは、宗教的再生の体験をもっていること、聖書を文字通り真実として字義通りに読むこと、自分の信仰を他の人に伝道することの三つの条件であり、これらのすべてを満たす人々のうち60パーセントは、キリスト教徒の積極的な政治活動をするべきだと答えており、その数は少なくとも2600万人である⁹。これは、全人口中のその比率が黒人の全人口中の比率とほぼ同じということになり、政治的に無視できない勢力であるといえる。別の資料では、全人口の18パーセント、共和党支持者の24パーセントが宗教右派であるという。これは、アフリカ系アメリカ人が全人口に占める割合の1.5倍にものぼるとしており、その政治影響力の大きさは驚くべきものであると考えられる¹⁰。

さらに驚くべきことに、これまで複数の世論調査によれば、アメリカ成人のほぼ3人に1人は、福音派かそれと同様な信仰をもっているという結果を出している。まず、ギャラップ世論調査所は1988年3月の調査で「アメリカ成人の33%が福音派ないしポーンアゲイン・キリスト教徒」という数字を発表している¹¹。ポーンアゲイン・キリスト教徒とは、かなり突然の回心で生まれ変わったように熱心になった信者のことである。ちなみに、ブッシュやレーガンなど、保守的な大統領に限らず、民主党から出馬する大統領候補にも、自らをポーンアゲインのキリスト教徒だと自負する者は多い。また、80年大統領選挙では、カーターとレーガン、さらに無所属で立候補したジョン・アンダーソンの3人ともが福音派であった。

第2節 活動と影響力

さらにその数に加え、その活動内容の強力さも注目すべき点である。宗教右派を代表する圧力団体であるクリスチャン・コアリションが極めて活発に政治活動を展開し

た結果、内国歳入庁は結局クリスチャン・コアリションに対しては501(C)(4)団体、つまり「社会福祉団体」で所得税の免除という優遇措置が与えられるものの資格を認定せず、同団体は大きな痛手を被ることになった。このことは、クリスチャン・コアリションの政治的影響力の大きさの証拠とすることもできるだろう。

具体的には、クリスチャン・コアリションをはじめ宗教右派団体は、公職選挙の前に大量の政治家「得点表」を配る。これは、特定の宗教的な基準で政治家の政治的決断を評価し、しかもそれによって宗教的な有権者の投票行動に影響を与えようとしたものである。これはすなわち、「クリスチャン・コアリションの立場」に好意的であるということは、その議員があたかもキリスト教全体に好意的であるかのような印象を少なからず与え、逆に、「クリスチャンの立場」に好意的でない議員は、あたかもキリスト教の敵であるような印象を与えてしまうものであった。このような、共和党保守派候補が有利に見えかねない「有権者ガイド」を大量に配布したり、特定の争点を重視した政治献金を行ったり、意見広告などを出したりしている。ちなみに、プロ・ライフ派が行なうPACでの政治献金の90パーセント以上は共和党に寄与されている。また、クリスチャン・コアリションは全国に草の根組織を築きグラスルーツロビーイングでも大きな力を発揮している。これは、クリスチャン・コアリションが地方政界に焦点を当て、州・地方の公共政策決定過程（教育委員会を含む行政機関、議会、共和党組織など）に深く浸透してきた点も関係があるのではないかと思われる。

実際に1994年の選挙では、連邦、地方のレベルでクリスチャン・コアリションなどの宗教右派の応援を受けた600人の候補のうち60パーセントが当選したといわれる。また、2000年大統領選挙の例でいえば、アメリカ全体で14パーセント存在した白人の「宗教右派」の票のうち、80パーセントを共和党候補のブッシュが獲得した¹²。実際、もはや宗教右派の強力な後押しが無しで共和党大統領候補が選挙に勝ち残るのは困難だといえ、それほどに支持基盤としての宗教右派の影響力は大きいのだと考えられる。

終章 共闘関係のこれから

これまでみてきたように、レーガン政権期に共和党支持基盤として取り込まれた宗教右派は、その強力な政治影響力でもって共和党候補をより多く選挙で当選させ、共和党多数議会および共和党政権を達成させることで、自己の要求を達成しようとしてきた。その要求とは、具体的には中絶禁止化を足がかりとした、「道徳的墮落」からのアメリカの救済であり、そのイデオロギーにおいて、共和党のレーガンをはじめとする、保守的な大統領との共存関係を築き上げてきたのである。

そして、その政治的影響力は今日の共和党政権にとってもはや必要不可欠であり、共和党としてはどうしても宗教右派に依存せざるを得ないといえるだろう。よって、大統領選挙においても宗教右派に配慮した政治争点・主張を提示する必要がある。

しかしながら宗教右派は、共和党により多くの票を与えると同時に、あまりに宗教右派寄りで極端な政策を支持することは他の選挙票を失う原因にもなりうるのであった。2000年の大統領選挙においてブッシュは、「おもいやりのある保守主義」を掲げ、中絶問題などの、普通の有権者の票離れを引き起こす恐れのある主張を控えた。しかしながら、基本的にブッシュの支持基盤は実に宗教的な有権者であることは明らかである。このように、あまりに宗教保守的な政策を掲げると一般有権者の支持を失うということから、共和党にとって宗教右派は両刃の剣的な存在であるにもかかわらず、もはや両者は切っても切り離せない存在である。

中絶問題に関していえば、宗教右派側の要求は未だ達成されていないが、現ブッシュ大統領は2001年1月の就任早々、海外で家族計画事業を進めている民間団体への連邦政府資金援助について、妊娠中絶を実施したり支援したりする団体には支給を中止する大統領令を出した。また、宗教色のある団体にも福祉事業に従事するための連邦政府補助金応札への資格を付与した。これは、クリントン前大統領の政策を覆すもので、大統領選挙で支持を受けた共和党保守派や宗教保守派に対し返礼したことを意味している。これらのことから、ブッシュ政権はレーガン政権よりもレーガンのとも考えられ、その結果宗教右派との結びつきもより一層強力になるものと思われる。そのことがブッシュ政権に与える影響が良いものか悪いものかは、予測しかねるにしても、共和党と宗教右派の関係はもはや後戻りできないようなものであると言えるのではないだろうか。それほど宗教右派の支持基盤としての政治影響力は強力なのであり、共和党もその力を欲せざるを得ないといえる。

ともかく宗教右派にとっても共和党にとっても、お互いの相互協力関係は必要不可欠であり、その関係を維持するうえで中絶問題が担う役割は極めて重要であるといえ、この両者の関係が続く限りプロ・ライフ派の主張も続くのであり、中絶論争がこのままアメリカを二分し続けることも間違いないように思われる。

【註】

- 1 荻野美穂『中絶論争とアメリカ社会』p.155
- 2 蓮見博昭『宗教に揺れるアメリカ』pp.221-222
- 3 同上、p.222
- 4 同上、p.63
- 5 同上、p.72
- 6 荻野美穂『中絶論争とアメリカ社会』p.91
- 7 モラル・マジョリティ：道徳的多数派と呼ばれる団体で、テレビ伝道師で人気の高かったジェリー・ファルウェルの率いた宗教組織。1960年代的な対抗文化に批判的で宗教的な一般大衆を指す場合もある。
- 8 朝日新聞
- 9 五十嵐武士、古矢旬、松本礼二『アメリカの社会と政治』p.184
- 10 森孝一『アメリカと宗教』p.22
- 11 蓮見博昭『宗教に揺れるアメリカ』p.114
- 12 阿部斎、久保文明『現代アメリカの政治』p.291

【参考文献】

- 五十嵐武士、古矢旬、松本礼二編『アメリカの社会と政治』有斐閣、1995年
 吉原欽一『現代アメリカの政治権力構造』日本評論社、2000年
 古矢旬『アメリカニズム』東京大学出版会、2002年
 蓮見博昭『宗教に揺れるアメリカ』日本評論社、2002年
 阿部斎、久保文明、加藤普章『北アメリカ』自由国民社、1999年
 荻野美穂『中絶論争とアメリカ社会』岩波書店、2001年
 阿部斎編『アメリカの政治』弘文堂、1992年
 森孝一編『アメリカと宗教』日本国際問題研究所、1997年
 阿部斎、久保文明『現代アメリカの政治』放送大学教育振興会、2002年
 朝日新聞
<http://www.opensecrets.org/>
<http://www.fec.gov/>
<http://www.cc.org/>